

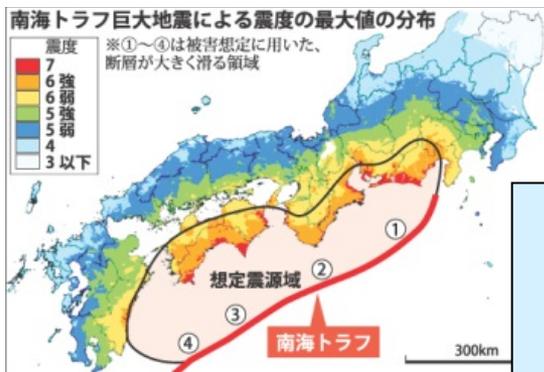
巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会の開催

- ◆ 巨大地震（南海トラフ巨大地震や首都直下地震）発生時において、東日本大震災で発生した災害廃棄物の5～1.3倍が発生すると予測され、既存の廃棄物処理システムの延長では、災害廃棄物等を迅速かつ適正に処理することが困難。
- ◆ 「国土強靱化の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について（平成25年8月8日決定）」のプログラム毎の今後の対応方針で、巨大地震に備えた広域的な対応体制の整備等の検討を行うこととしており、標記検討会を開催し、廃棄物処理システムの強靱化に関する総合的な対策を検討。

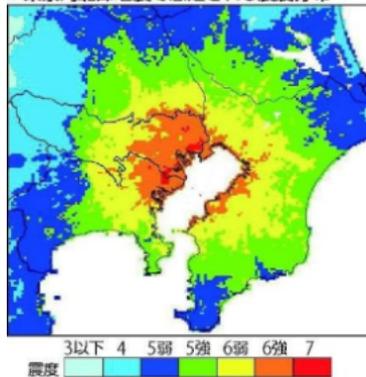
【検討事項】

(1) 関係情報整理

- 災害廃棄物関連情報整理
- 災害廃棄物の発生量の推計
- 災害廃棄物処理能力の推計



東京湾北部地震で想定される震度分布



(2) 取組の基本的方向性

- 巨大地震への対応策の検討
- 防災用設備の導入

(3) 巨大地震に備えた行動指針・行動計画の検討

具体的な行動指針・行動計画の検討

○管内自治体の災害廃棄物処理計画を把握した上で、広域的な廃棄物処理体制が図られるように、地域毎に関係者と連携して巨大地震への対策や防災用設備の導入・備蓄及び体制の強化に関する地域毎の具体的な方策を検討する。

○これらの検討状況を踏まえ、必要な広域処理体制構築のための具体的な方策を検討し、巨大地震に備えた国・自治体・事業者等が共有できる行動指針・行動計画の策定を目指す。

巨大地震への対応策の検討

- 既存施設による廃棄物処理の促進方策
- 既存施設では**不足する処理能力の対応方策**
- 災害廃棄物処理に必要な**資材の調達方策**
- 災害廃棄物等の**広域処理体制の確保方策**
- 災害廃棄物処理に関する**法令面の課題と対応策**
- **土地の確保**に関する課題とその対応策
- 広域の災害廃棄物処理**ランドデザイン**の作成

防災用設備の導入

- 廃棄物処理施設の地震や津波への強靱化方策
- 災害時に有効な**防災用設備の導入促進方策**
- 必要な**機材の備蓄確保方策**
- 廃棄物関連**中枢機能の維持や処理体制の確保**に必要な**マンパワー**の確保方策
- **地方環境事務所**の体制及び備蓄機能の強化